

会社説明会

平成22年12月3日

77 BANK

七十七銀行

1. 平成22年度中間決算

- 損益概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 2
- 与信関係費用および
金融再生法開示債権の状況・・・・・・・・ 3
- 有価証券の状況・・・・・・・・ 4
- 自己資本の状況・・・・・・・・ 6

付属資料のご案内

- 平成23年3月期第2四半期決算説明資料
- 平成23年3月期第2四半期（中間期）決算短信
- 付表
 - 債務者区分の遷移状況
 - 金融再生法開示債権の保全状況
 - 宮城県内の企業倒産状況
 - オフバランス化の状況
 - 有価証券の状況
- 「金融円滑化にかかる対応措置等の概要」について
- 77BANK調査月報（2010年11月号）
- 最近の地価動向について
- 七十七の地域貢献

2. 主要経営施策

- 営業力の強化・・・・・・・・・・・・ 7
- 生産性の向上・・・・・・・・・・・・ 11
- 地域経済発展への貢献・・・・・・・・ 12
- 金融円滑化の推進等・・・・・・・・ 15

3. 平成22年度業績予想

- 損益・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 17

4. 中期経営計画の進捗状況・・・・・・・・ 18

損益概況

(単位：億円、%)

	21年中間期	22年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	399	421	22	5.5
[コア業務粗利益]	[414]	[417]	[3]	[0.7]
資金利益	362	367	5	1.5
役務取引等利益	49	47	▲ 2	▲ 3.6
国債等債券損益	▲ 15	4	19	
外国為替売買損益	2	2	0	
経費	287	286	▲ 1	▲ 0.3
一般貸倒引当金繰入前業務純益	112	135	23	20.8
[コア業務純益]	[127]	[131]	[4]	[3.3]
一般貸倒引当金繰入額	14	—	▲ 14	
業務純益	98	135	37	38.6
臨時損益	▲ 28	▲ 18	10	
株式等関係損益	5	▲ 1	▲ 6	
不良債権処理損失	30	5	▲ 25	
経常利益	69	117	48	69.6
特別利益	0	2	2	
特別損失	3	13	10	
法人税、住民税等 (調整額含む)	25	44	19	
中間純利益	41	62	21	52.0
与信関係費用	44	3	▲ 41	

資金利益

貸出金利息(▲20億円)
有価証券利息配当金(12億円)
預金利息(▲13億円)

コア業務純益

資金利益の増加を主因に増益

経常利益

与信関係費用の減少により増益

一般貸倒引当金の取崩(▲25億円)が
個別貸倒引当金の繰入(23億円)を
上回り、貸倒引当金戻入益(2億円)
計上

中間純利益

2期連続の増益

主要勘定・利回・利鞘

■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	21年中間期	22年中間期	前中間期比 増減率
貸 出 金	34,070	34,349	0.8
事業性貸出	19,535	19,719	0.9
(除くスプレッド貸)	(11,696)	(11,765)	(0.6)
(スプレッド貸)	(7,839)	(7,954)	(1.5)
消費者ローン	7,232	7,531	4.1
(住宅ローン)	(6,654)	(6,987)	(5.0)
地公体等向け	7,303	7,099	▲ 2.8
有 価 証 券	17,537	20,247	15.5
国 債	8,014	8,359	4.3
地 方 債	1,005	1,173	16.7
社 債	5,246	7,134	36.0
株 式	703	695	▲ 1.1
そ の 他	2,569	2,886	12.3
預金＋譲渡性預金	52,343	53,466	2.1
個人預金	36,139	37,017	2.4
法人預金	12,199	12,354	1.3
参 考 預り資産（末残）	6,154	6,404	4.1

（注）預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金の合計

■ 利回・利鞘

（単位：％）

	21年中間期	22年中間期	前中間期比 増減
貸 出 金 利 回	1.78	1.65	▲ 0.13
事業性貸出	1.73	1.60	▲ 0.13
(除くスプレッド貸)	(2.26)	(2.19)	(▲ 0.07)
(スプレッド貸)	(0.94)	(0.73)	(▲ 0.21)
消費者ローン	2.53	2.38	▲ 0.15
(住宅ローン)	(2.23)	(2.11)	(▲ 0.12)
地公体等向け	1.37	1.28	▲ 0.09
有 価 証 券 利 回	1.17	1.13	▲ 0.04
預 金 等 利 回	0.17	0.11	▲ 0.06
資 金 ス プ レ ッ ド	1.31	1.30	▲ 0.01
総 資 金 利 鞘	0.22	0.23	0.01

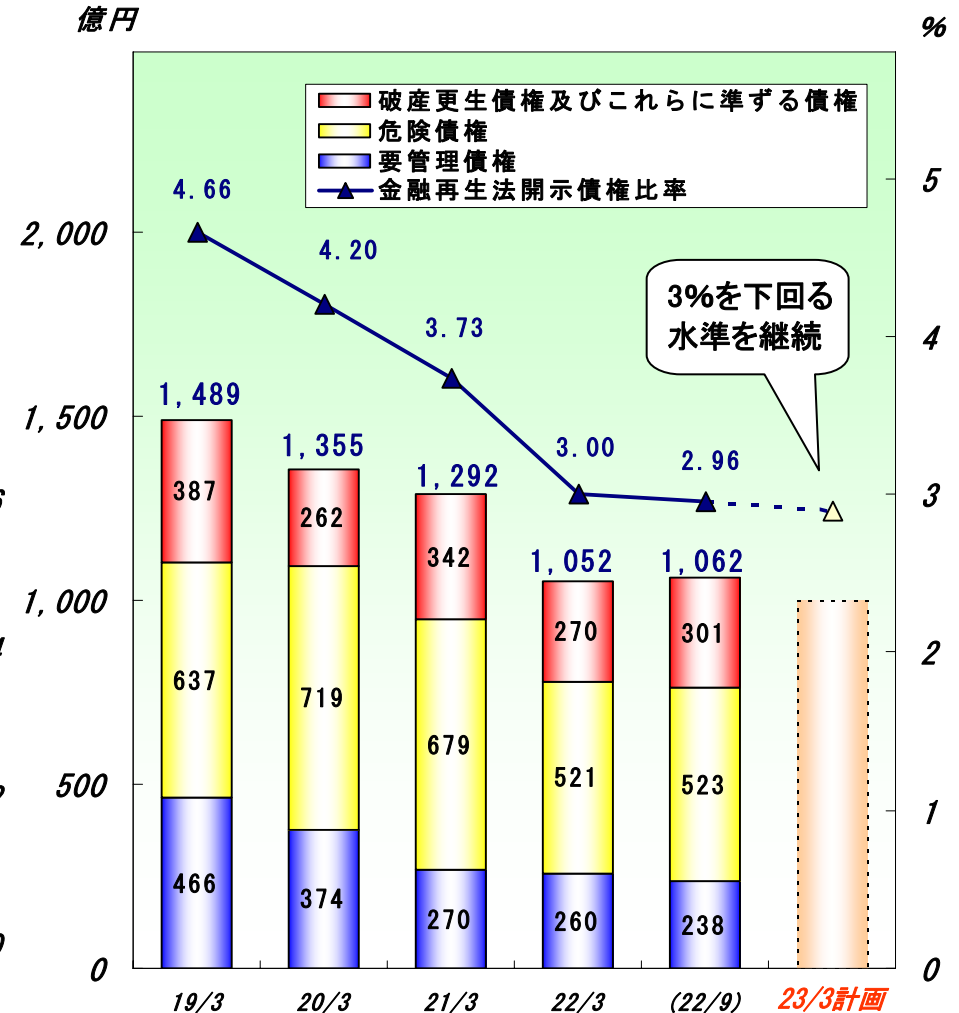
与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

■ 与信関係費用の推移

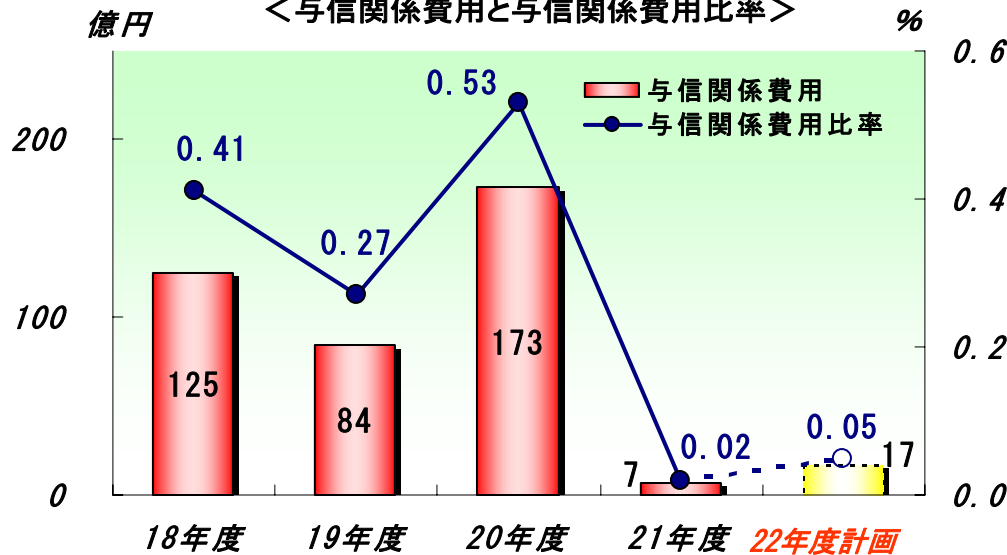
(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度		22年度	
				中間期	21年度	中間期	22年度計画
一般貸倒引当金繰入額	23	▲ 18	27	14	—	—	▲ 38
不良債権処理損失	102	102	146	30	21	5	55
(うち債権売却損)	(41)	(49)	(46)	(8)	(18)	(3)	(N/A)
貸倒引当金戻入益(▲)	—	—	—	—	14	2	—
合計	125	84	173	44	7	3	17

＜金融再生法開示債権の推移＞



＜与信関係費用と与信関係費用比率＞



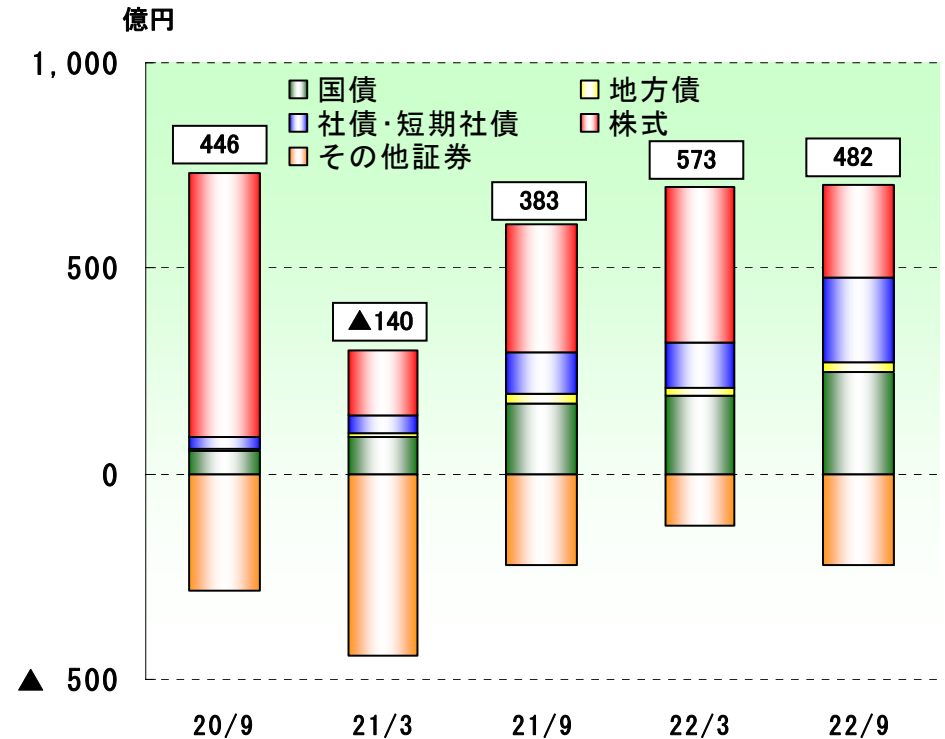
有価証券の状況 ①

■有価証券の状況

(単位：億円)

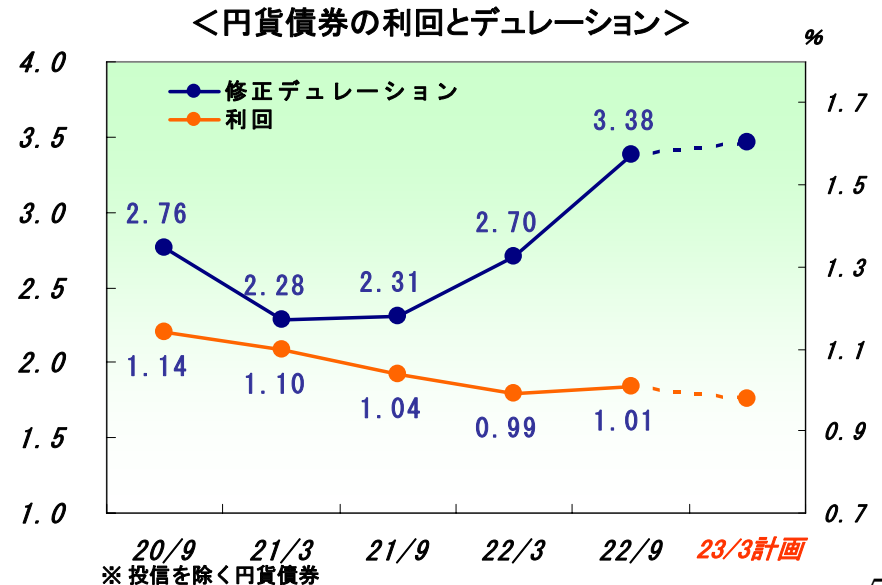
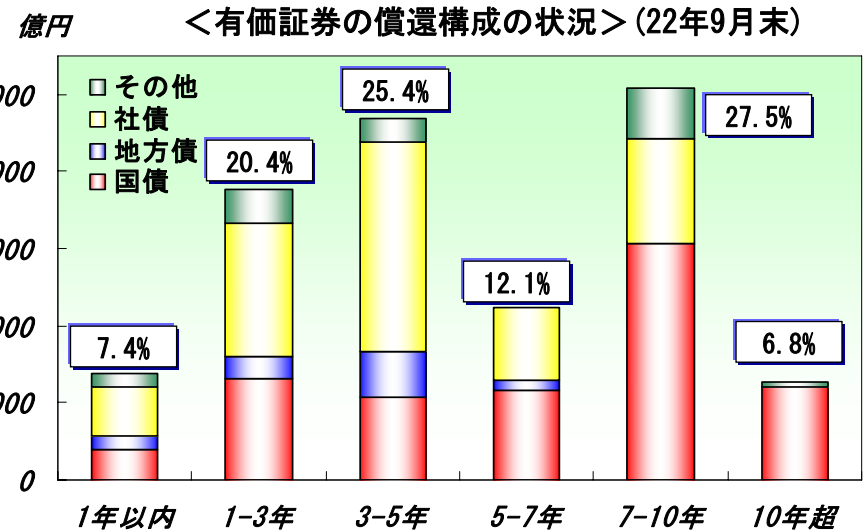
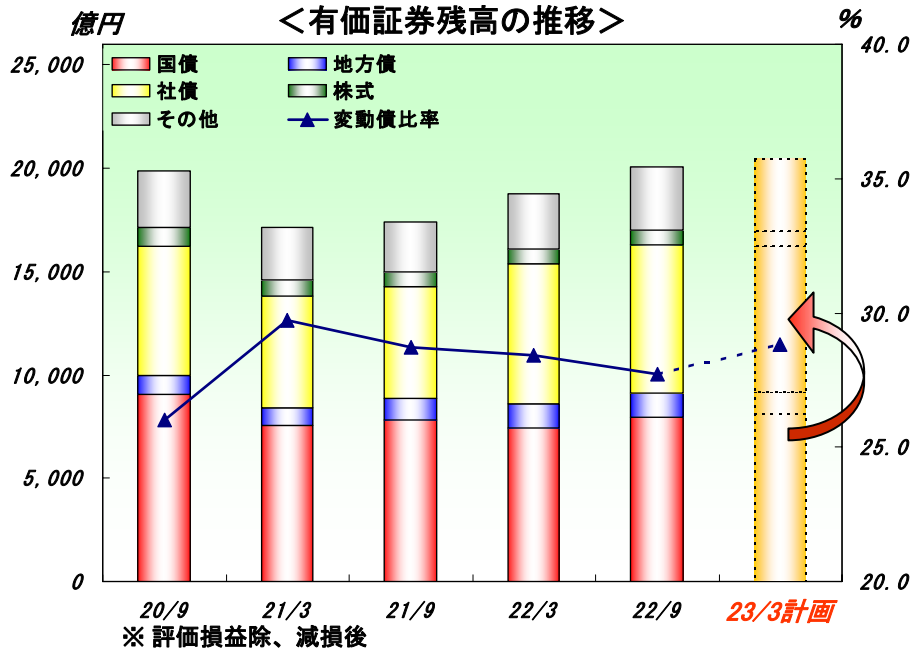
	22/9末残	評価損益	22/3末比 評価損益増減
有 価 証 券	20,527	482	▲ 90
債 券	19,611	258	61
国 債	8,223	246	57
地 方 債	1,162	27	5
社 債	7,400	207	97
そ の 他	2,826	▲ 222	▲ 98
円貨外債	561	5	2
外貨外債	1,080	▲ 3	19
投 信 等	1,185	▲ 224	▲ 119
株 式	916	224	▲ 151

＜有価証券評価損益の推移＞



- ◆変動利付国債22/9末残高 3,645億円
(変動利付国債の理論価格評価と市場価格評価の差額は174億円)
- ◆有価証券の減損処理額は4億円

有価証券の状況 ②



■収益性・健全性の向上

◆収益性の向上

- ・ラダー型ポートフォリオの構築による長期安定的な収益基盤の確保
- ・事業債、外国証券、投資信託等への投資継続
- ・成長性・収益性を重視した株式銘柄の入替、運用資産の多様化

◆ALM・収益管理の徹底による

投資環境変化等への対応力強化、健全性の向上

◆投資対象、手法の多様化・高度化に応じたエキスパートの育成

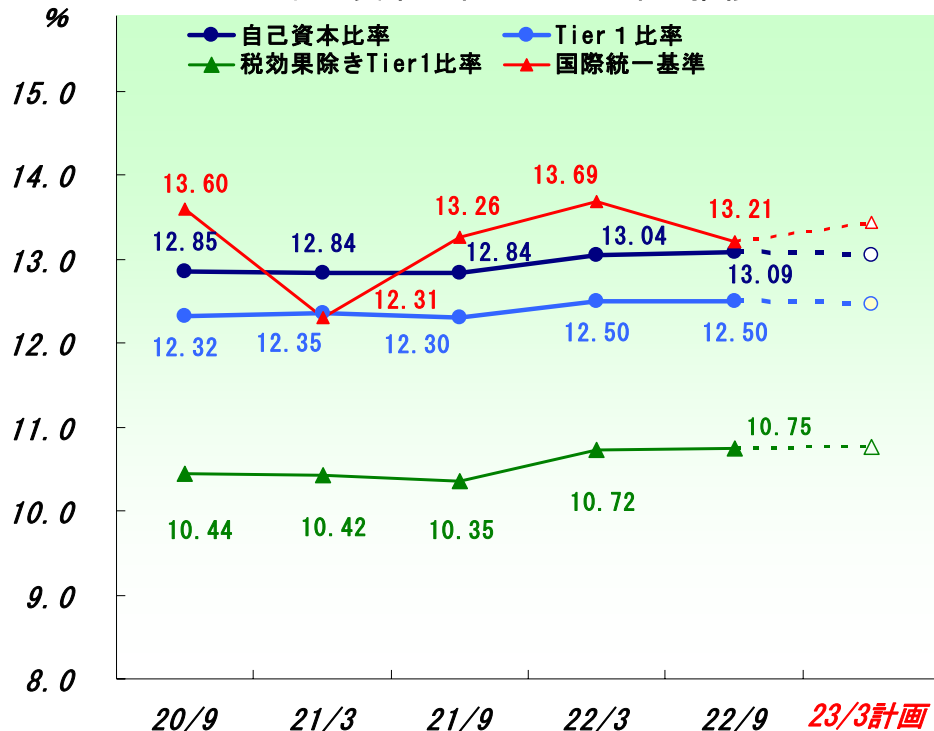
自己資本の状況

○H22年9月末

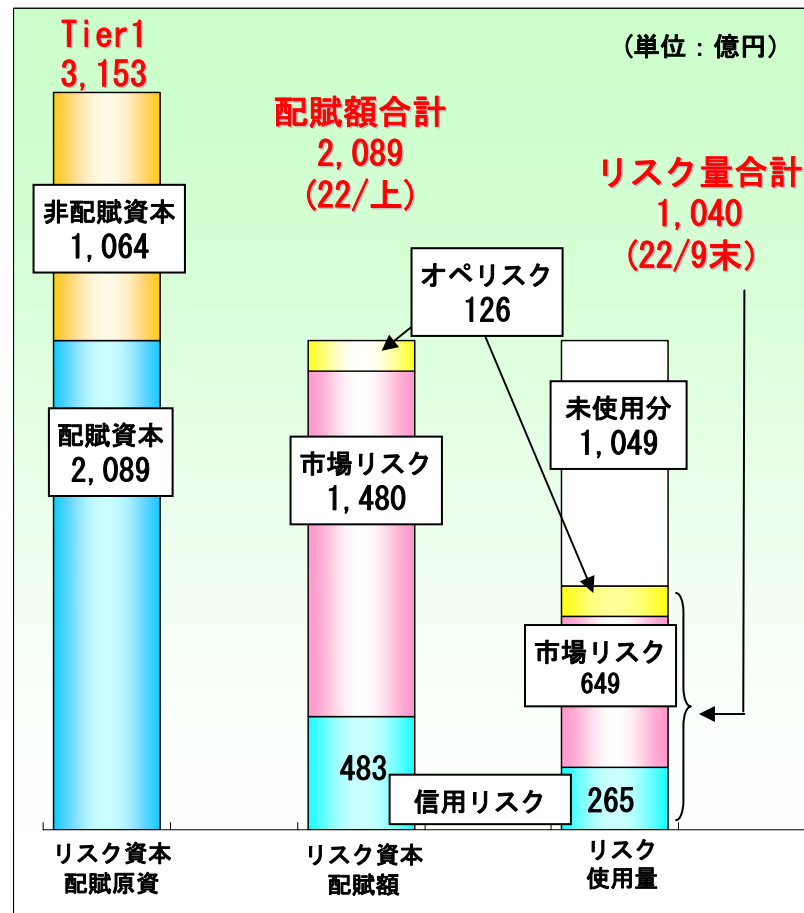
単体自己資本比率 **13.09%** (H22/3末比 +0.05)
 Tier1比率 **12.50%** (H22/3末比 ±0)
 税効果除きTier1比率 **10.75%** (H22/3末比 +0.03)
 税効果相当額のTier1に対する割合 **14.01%** (H22/3末比▲0.25)

水準は十分

<自己資本比率・Tier1比率の推移>



<リスク資本管理の状況(22年9月末)>



○参考～アウトライヤー比率(22年9月末)

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
249億円	3,299億円	7.55%

注. 平成22年3月末より、コア預金の算定に内部モデルを適用

営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の更なる増強①

◆ 事業性貸出金の増強

宮城県内企業のメインバンク実態調査
 <対象企業22,108社> (出典：帝国データバンク)

54.4%
 七十七メイン先

残り4割+東北地区取引先
 他行メイン先/新規開拓先

既存先
 シェアアップ

メイン
 化推進

他行
 奪還

取引先訪問運動
 <リストアップ先>

- 法人・個人事業主……約19千先
 新規先 約4千先、既存先 約15千先
- 個人富裕層……約5千先

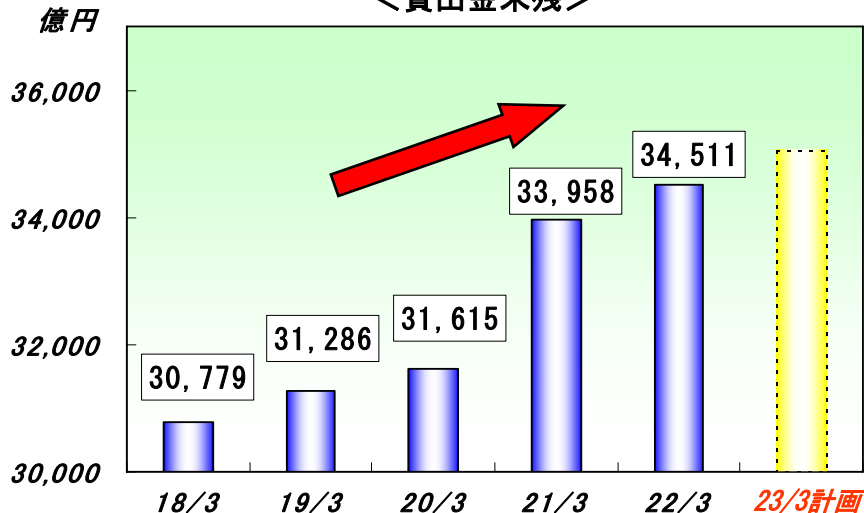
営業店

本部

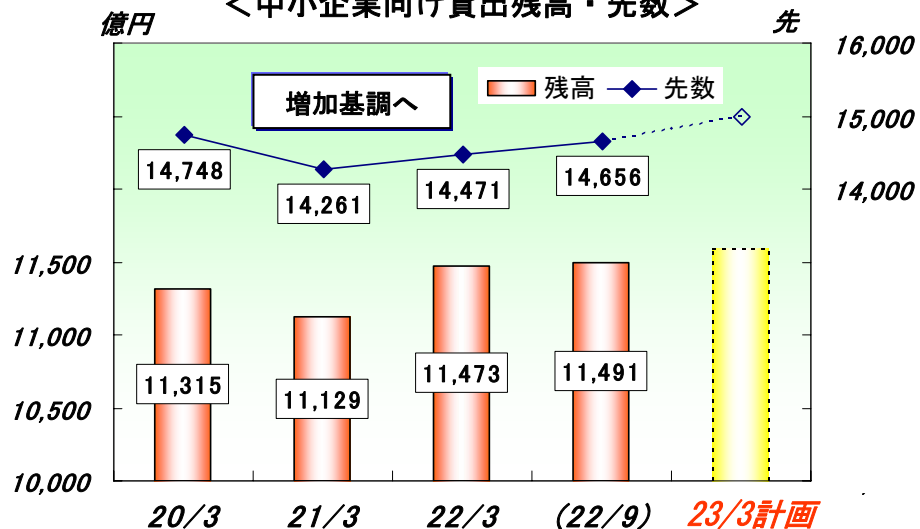
地域別ソリューション営業実践部隊
 によるサポート

中小企業貸出先数・残高の増加基調継続

<貸出金末残>



<中小企業向け貸出残高・先数>



営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の更なる増強②

◆ 住宅ローンの積み上げ

住宅着工戸数が低調に推移する中、残高は増加

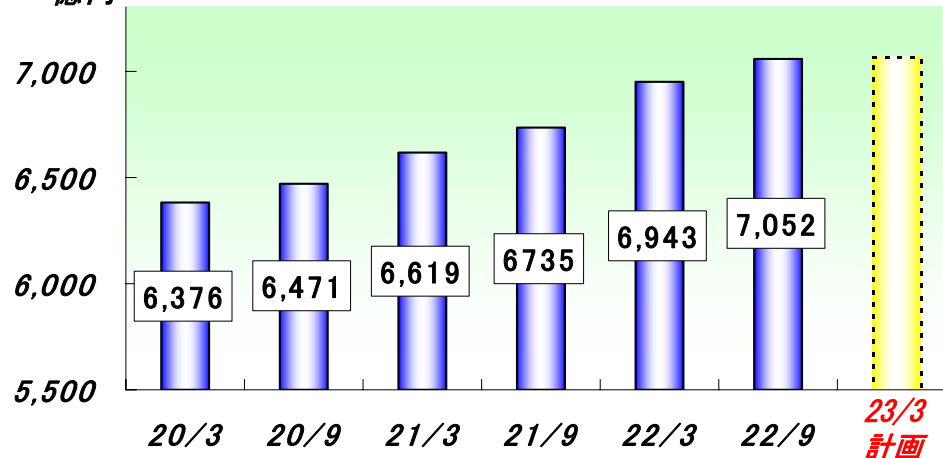
新規案件
持込推進

- ・住宅業者とのリレーション強化
- ・進出企業従業員の取り込み強化
- ・変動金利住宅ローンの金利引き下げ (8月～)

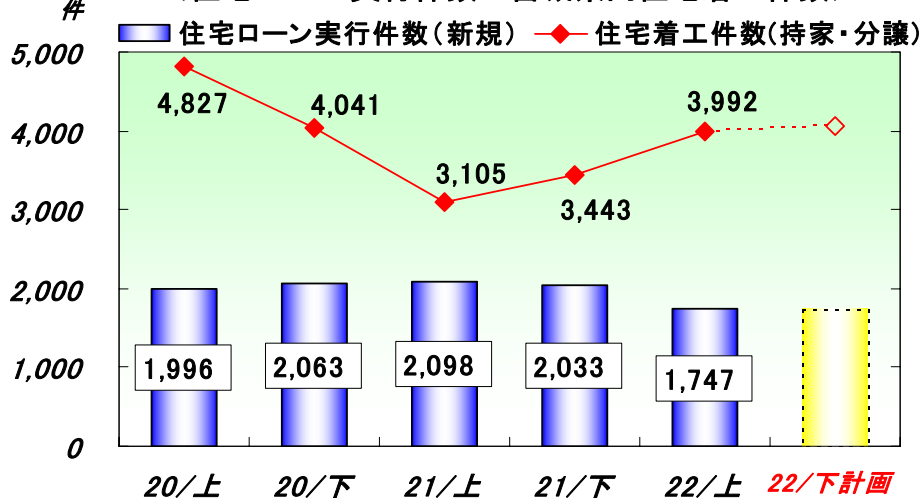
肩代り
強化

- ・8疾病保障付住宅ローンの取扱開始 (4月～)
- ・住宅ローンの融資基準の拡大 (11月～)
- ・県外での取組強化

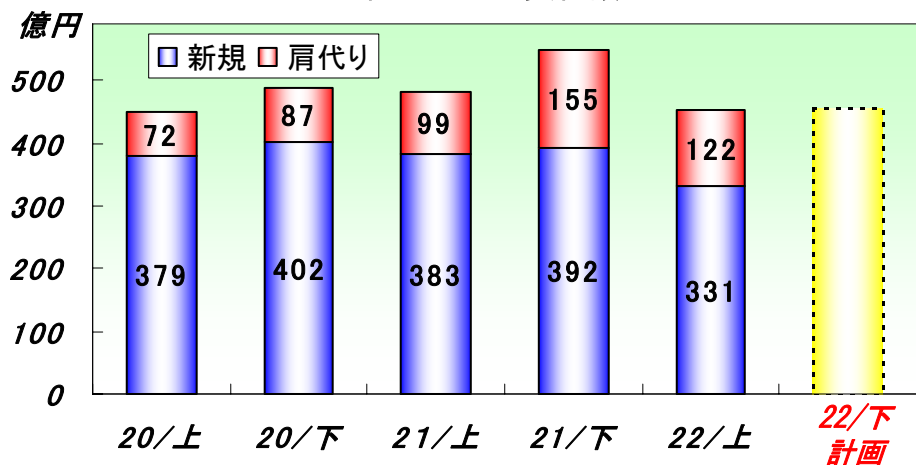
億円 <住宅ローン残高>



件 <住宅ローン実行件数・宮城県内住宅着工件数>



億円 <住宅ローン実行額>



営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の更なる増強③

◆ 預り資産の増強

県内預金シェア(郵貯含み) 39.2% 全国第1位
(平成22年3月末:金融ジャーナル調べ)

預金残高に対する投信+保険残高

(平成22年3月末)

当行 3.4%
地銀平均 約9%

1%増⇒500億円増

本部・営業店一体となった推進体制の確立

「預り資産販売支援強化部隊」によるサポート
～22年4月新設

○本部マネーアドバイザーによるサポート
窓口セールス、帯同訪問等

○22年上半期実績 25カ店

営業店販売体制の確立

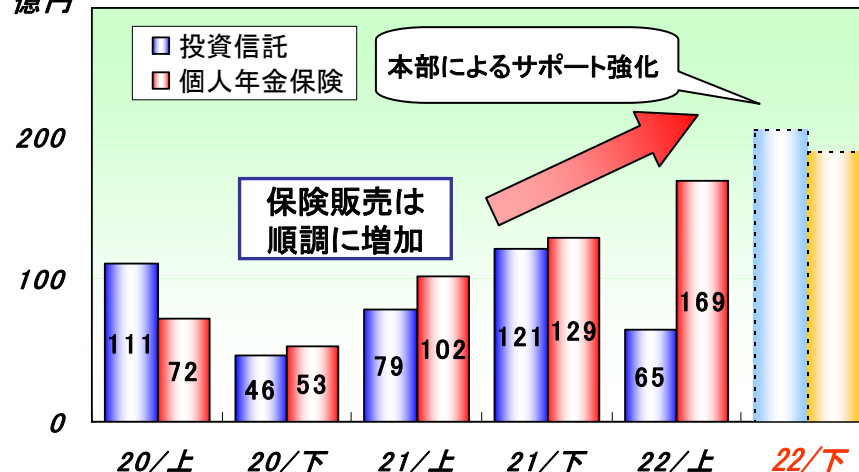
○商品構成の見直し

国内債券型ファンド等売れ筋商品への入替

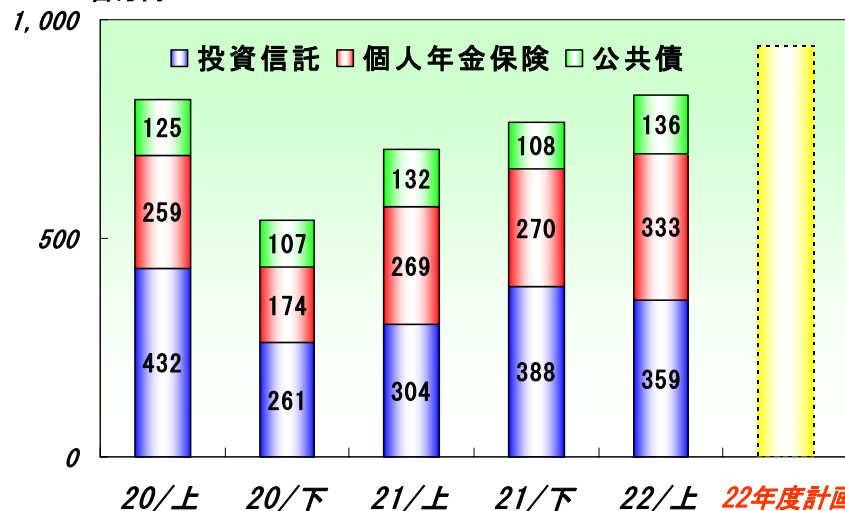
○保障性商品取扱店拡大

当初29カ店 ⇒ 現在134カ店 (22年10月より)

億円 <投資信託・個人年金保険販売額推移>



百万円 <預り資産販売手数料推移>



営業力の強化

■ 推進体制のステップアップ

- ◆ 渉外人員の大幅な人員増によるソリューション営業の強化

○ 渉外人員増員計画（24年3月末まで150名）

138名増員済（22年9月末）

○ 女性渉外人員の活用

22年3月末
45名



22年9月末
71名

26名増

- ◆ 最適な営業店体制・営業スタイルの確立

○ ロビーアテンダントの配置店拡大

○ セールススキル向上

担当者の実践力向上のための研修実施

「MAカレッジ」22年11月～

「法人渉外担当者等育成プログラム」22年4月～

提案型営業の着実な実践

収益機会の着実な捕捉

収益機会創造型営業モデルへの転換

■ リレーションのレベルアップ

取引先とのリレーション強化

- 医療・介護ビジネスの支援強化
⇒ 専担者2名配置
- 商談会開催によるマッチング機会の提供
⇒ 22年上半期商談件数累計 約900件
- 富裕層・シニア層向けセミナーの開催
- 年代別イベントに応じた金融商品提案
⇒ 医療・がん・学資保険等の提案による子育て層・資産形成層の囲い込み
- デジタルチャットの利便性向上による
⇒ 若年層・勤労層の囲い込み

取引先訪問運動の継続実施

ロビーセールスの展開

個人顧客層の囲い込み

■ 多様化するニーズの捕捉

- ◆ 事業承継・相続ニーズへのアプローチ強化
- ・ 本部専門スタッフによる個別提案

生産性の向上

■ コスト抑制の継続

「経費削減プロジェクトチーム」策定の削減方策の着実な実行
(H21/7~H22/3)

削減方策 約12億円（平年ベース）
人件費5億円 システム2億円 その他経費5億円

・システム共同化についても継続検討

■ 営業時間と渉外人員の創出

営業店業務プロセス改善の継続実施

事務フロー見直し

本部集中化推進

営業店の実態調査、営業店からの要望提案を反映

営業時間創出効果(1カ店1日当り)

合計 約5.5時間

営業店業務プロセス改善による創出効果累計 (H21/7~)

創出時間
活用

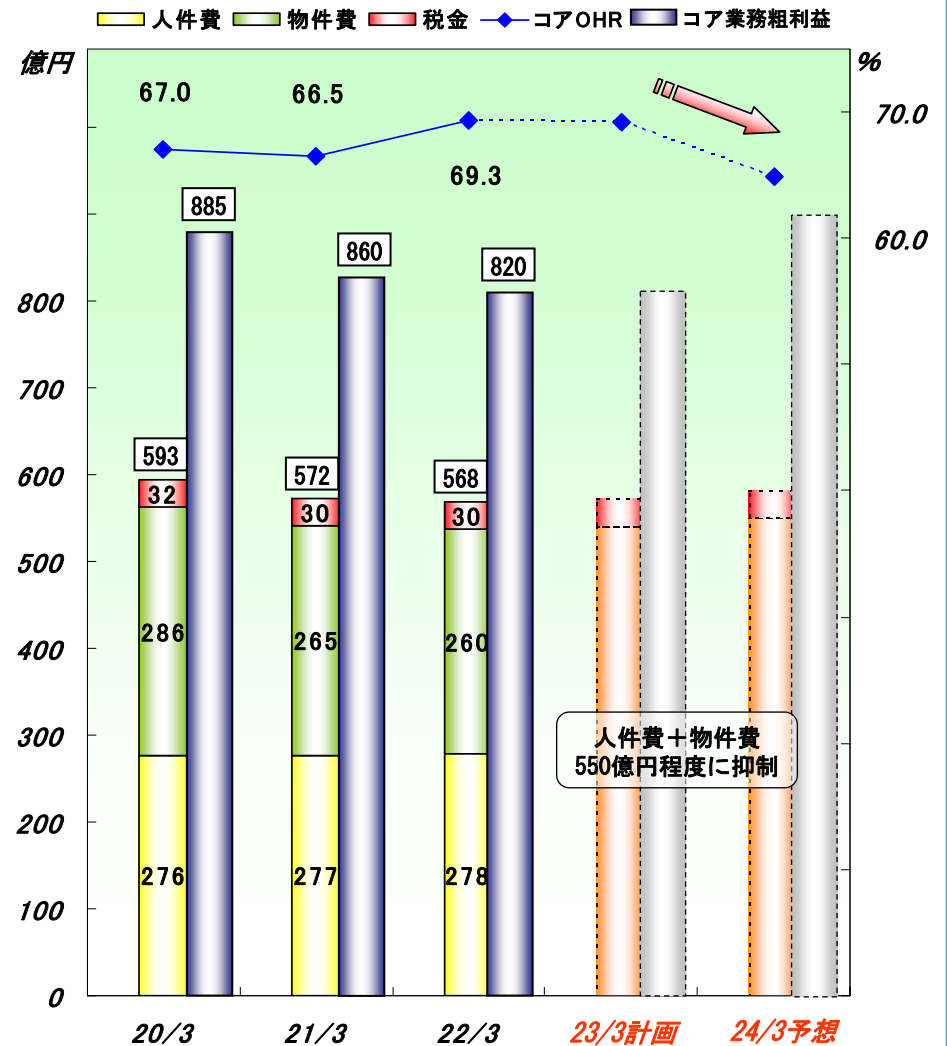
営業力の強化

店頭セールス等

生産性の向上

時間外勤務削減

<コアOHR>



地域経済発展への貢献

■ 宮城県の実況

<宮城県の主要経済指標>

項目	実数	全国シェア	全国順位
人口	2,329千人	1.8%	15位
実質県内総生産	90,448億円	1.6%	19位
農業算出額	1,875億円	2.2%	19位
漁業生産額	829億円	5.4%	4位
製造品出荷額等	29,188億円	1.1%	26位
卸売業販売額	80,696億円	2.0%	9位
小売業販売額	25,318億円	1.9%	15位

工場立地動向調査

H22年上期
 ・工場立地件数
 12件 (全国10位)
 ・工場立地総面積
 53.2ha (全国3位)

東北経済産業局調べ (速報ベース)

宮城県

産業構造の変化が進展

東北新幹線 仙台⇄東京
 最短1時間36分 (東京⇄名古屋と同時間)

青森県 12月4日東北新幹線 青森延伸
 仙台⇄青森 最短1時間32分

秋田県

岩手県

富県宮城戦略

県内総生産10兆円 (H28) に向けた施策
 ・県内への製造業の誘致、
 県内製造業の育成

仙台北部中核工業団地 等

セントラル自動車
 プライムアースEVエナジー
 東京エレクトロン宮城 等

山形県

高速バス
 山形⇄仙台
 約1時間

七十七銀行



仙台塩釜港
 <特定重要港湾>

<国際コンテナ定期航路>

5航路週5便
 (韓国、中国、北米等)
 <内航フィーダー航路>
 7航路週13便
 ・モータープール稼働
 H22年11月
 ・埠頭岸壁改修等

● 仙台空港

仙台駅⇄仙台空港
 アクセス鉄道で最速17分

<定期便>

国内8都市
 (成田、大阪、名古屋、福岡等)
 海外7都市
 (中国4都市、ソウル、台北等)
 ※12月1日~仙台⇄香港
 季節運航便再開

アジア等海外進出

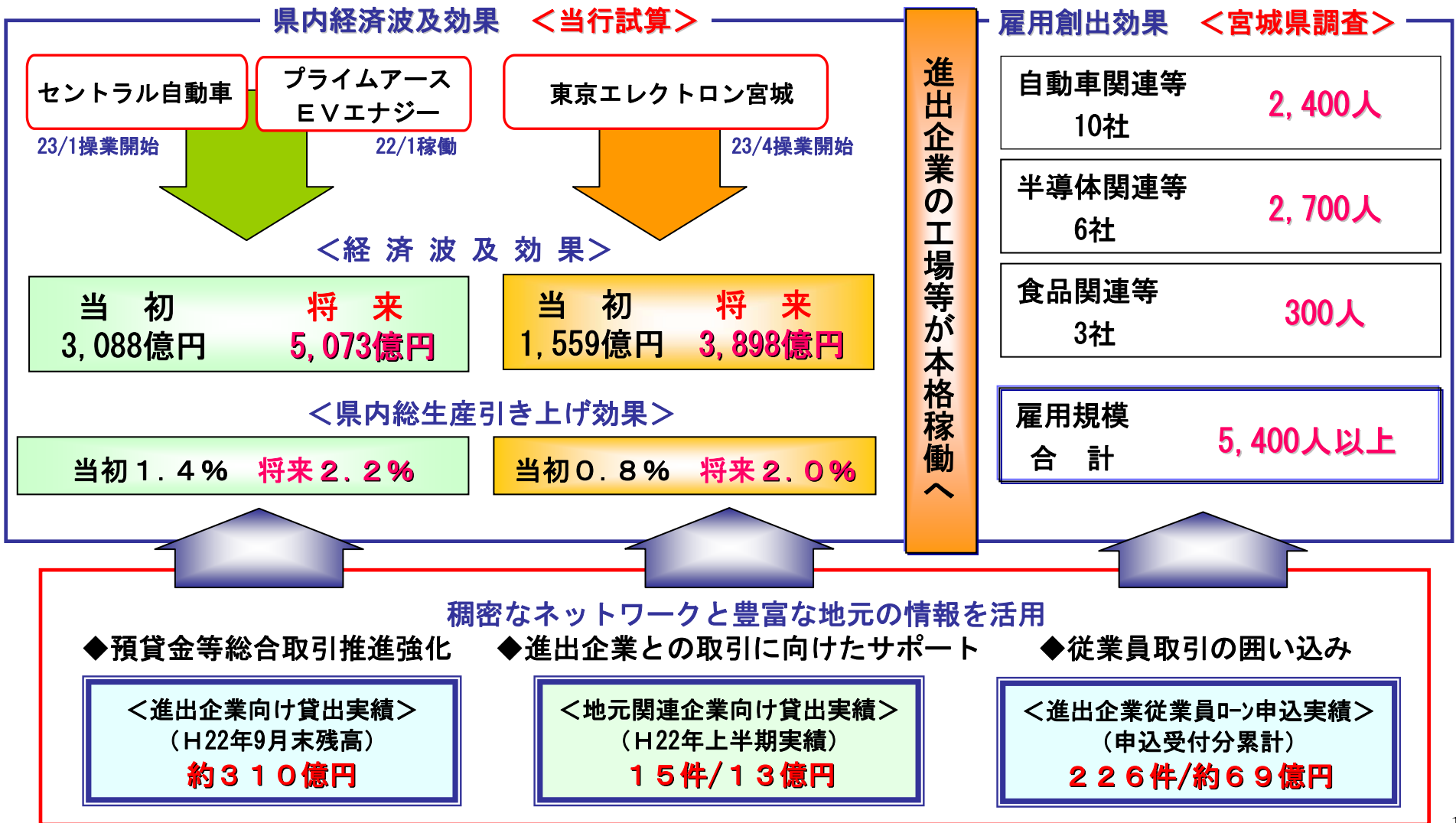
福島県

東京

常磐道 (仙台⇄東京)
 H26年度全線開通予定

地域経済発展への貢献

■ 宮城県への進出企業に対する取組強化



地域経済発展への貢献

■ 地域密着型金融の推進

◆ ビジネスマッチング

- ・ 商談会開催等によるマッチング機会の提供

名称	対象	開催場所	開催回数
みやぎビジネス商談会	食 品	仙台	6
地銀フードセレクション		東京	5
おいしい山形・食材王国みやぎ ビジネス商談会		仙台 山形	3
日本食品展示商談会in上海		上海	1
全国地銀合同商談会in上海 ものづくり商談会@上海	5		
	製造業		

商談成約件数累計 **600件**以上

◆ アグリビジネスへの取組強化

- ・ 「農業経営アドバイザー」資格取得者(10名)の活用
- ・ 専用融資商品(アグリパートナー-50等)による推進
- ・ 「食」に関するお取引先紹介サイト
〈七十七〉食材セレクション 開設
- ・ 行員向けアグリビジネス講座の開催(行員55名参加)

■ 地元企業のアジアビジネス支援強化

地元企業のアジア地域への関心の高まり

当行取引先の
海外進出先数
約270拠点

うち中国
約140拠点

うちアジア
(中国以外)
約90拠点

海外ビジネス支援体制の強化

◆ アジアビジネス支援強化プロジェクトチーム
設置(合計6名 うち専担者1名)

- 外部機関との業務提携
香港貿易発展局と相互協力に関する
協定締結(11/30)
- 香港での食品ビジネス商談会の開催(H23年2月)
- 海外トレーニーの派遣拡充
アジアトレーニーの増員(H23年3月)
- 上海駐在員事務所(H17年開所)の有効活用

金融円滑化の推進等

■ 金融円滑化の推進

◆ 金融円滑化の推進

中小企業金融円滑化法施行 (H21年12月4日) 後、
H22年9月末現在の累計

<個人事業主・中小企業>

	件数 (件)	金額 (億円)
申込み	6,265	2,367
保証協会付	2,398	405
実行	5,388	2,119
謝絶	261	84
審査中	355	110
取下げ	261	53

<住宅ローン利用者>

	件数 (件)	金額 (億円)
申込み	895	104
実行	680	79
謝絶	58	5
審査中	83	10
取下げ	74	9

※億円未満切捨て

■ 地域社会への貢献

◆ 当行を安心してご利用いただくための取組み

- ・音声案内機能付ATMの設置 (140カ店)
- ・視覚障がい者等に対する窓口扱い手数料引下げ
- ・コミュニケーションボード、筆談ボード等の設置
- ・接遇向上のための行内研修会の開催

◆ 環境に対する取組強化

- ・環境に配慮した金融商品の提供
エコカー、エコ住宅向けローン金利優遇
投資信託への環境ファンド組入れ
- ・地球温暖化対策への取組強化

◆ 教育事業

- ・エコノミクス甲子園宮城大会の継続開催
- ・東北学院大学への提供講座開設 (H23年度下期～)

◆ 企業献血の継続実施

■ コンプライアンス態勢の強化

◆ コンプライアンスの徹底

- ・各種行内集合研修会におけるコンプライアンスの徹底

■ IR活動の拡充

◆ 「地域」「個人」を対象としたIRの実施

損 益

(単位：億円)

	21年度 (実績)		22年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	778	▲ 2	819	41
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[820]	[▲ 40]	[828]	[8]
資 金 利 益	717	▲ 45	727	10
役 務 取 引 等 利 益	97	4	97	0
国 債 等 債 券 損 益	▲ 42	38	▲ 9	33
外 国 為 替 売 買 損 益	4	2	3	▲ 1
経 費	568	▲ 4	573	5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	210	2	246	36
[コ ア 業 務 純 益]	[252]	[▲ 36]	[255]	[3]
一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 27	▲ 38	▲ 38
業 務 純 益	210	29	284	74
臨 時 損 益	▲ 25	29	▲ 78	▲ 53
株 式 等 関 係 損 益	14	▲ 91	9	▲ 5
不 良 債 権 処 理 損 失	21	▲ 125	55	34
経 常 利 益	184	58	205	21
特 別 利 益	14	14	70	56
特 別 損 失	5	▲ 2	15	10
法人税、住民税等 (調整額含む)	77	35	110	33
当 期 純 利 益	116	39	150	34
与 信 関 係 費 用	7	▲ 166	17	10

特別利益

厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益
(70億円) 計上

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		21年度 (実績)	前年度比	22年度 (計画)	前年度比
		主 要 勘 定 (平 残)	貸 出 金	34,293	5.2
有 価 証 券	17,945		▲ 7.1	21,142	17.8
預 金 + 譲 渡 性 預 金	52,401		2.6	53,479	2.1
利 回 ・ 利 鞘	貸 出 金 利 回	1.75	▲ 0.21	1.63	▲ 0.12
	有 価 証 券 利 回	1.12	▲ 0.25	1.10	▲ 0.02
	預 金 等 利 回	0.15	▲ 0.10	0.10	▲ 0.05
	資 金 ス プ レ ッ ド	1.30	▲ 0.10	1.29	▲ 0.01
	総 資 金 利 鞘	0.22	▲ 0.07	0.22	0.00
参 考	中小企業向け貸出金(末残)	11,473	3.1	11,600	1.1
	預り資産残高(末残)	6,380	10.4	7,075	10.9
	預・貸・預り資産合計(末残)	94,348	3.9	95,965	1.7

(注) 前年度比は、主要勘定、中小企業向け貸出金、預り資産残高、預・貸・預り資産合計が増減率、利回・利鞘がポイント差

中期経営計画の進捗状況① (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

I. 主要勘定平残

(単位：億円)

	21年度実績	22年度計画	
		中間期実績	
貸出金	34,293	34,349	34,642
うち事業性貸出金	19,695	19,719	19,930
うち消費者ローン	7,303	7,531	7,570
実質預金＋譲渡性預金	52,345	53,403	53,479
うち個人預金	36,323	37,017	37,118

(参考) 中計スタート時の予想		
21年度	22年度	23年度
34,740	35,550	36,250
20,010	20,400	20,760
7,200	7,380	7,600
51,575	52,330	53,135
36,160	37,020	37,820

II. 末残等

(単位：億円)

	21年度実績	22年度計画	
		中間期実績	
貸出金	34,511	35,274	35,060
うち中小企業向け貸出金	11,473	11,491	11,600
実質預金＋譲渡性預金	53,594	54,054	53,970
預り資産残高	6,380	6,404	7,075
預・貸・預り資産合計	94,348	95,579	95,965
投信・個人年金保険販売額	431	234	(1,110) 679

(参考) 中計スタート時の予想		
21年度	22年度	23年度
35,670	36,230	37,100
11,250	11,500	1兆2千億円以上 12,000
51,970	52,775	53,570
6,500	7,400	8,500
94,030	96,290	10兆円以上 99,050
1,610	2,150	販売額 2千億円以上 2,700

注. は、中計最終年度目標。() 内は中計期間中の投信・個人年金保険販売額の累計

中期経営計画の進捗状況② (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	21年度実績	22年度計画		(参考) 中計スタート時の予想		
		中間期実績		21年度	22年度	23年度
コア業務粗利益	820	417	828	830	853	903
うち資金利益	717	367	727	732	745	789
うち役務取引等利益	97	47	97	94	101	107
経費	568	286	573	585	583	583
(人件費+物件費)	(538)	(269)	(542)	(554)	(550)	(550)
コア業務純益	252	131	255	245	270	320
コアOHR	69.3	68.5	69.2	70.5	68.3	65%以下 64.6
自己資本比率(国内基準)	13.0	13.0	13.0	12.1	12.0	12.1

注. 65%以下 は、中計最終年度目標

〔主要金利水準等の予想(年度平均)〕

(単位：%、円)

	21年度実績	22年度		(参考) 中計スタート時の予想		
		中間期実績		21年度	22年度	23年度
無担保コール〇/N	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10	0.25
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.53	0.38	0.36	0.70	0.70	0.75
新発5年国債利回り	0.64	0.38	0.35	0.80	1.05	1.25
新発10年国債利回り	1.36	1.16	1.09	1.30	1.55	1.75
日経平均株価(期末)	11,089	9,369	10,000	9,000	11,000	13,000

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3051)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行